

令和7年度（2025年度）

大阪狭山市下水道事業会計予算書

大阪狭山市

目 次

令和7年度（2025年度）大阪狭山市下水道事業会計予算・・・・・・・・・・	1
（予算に関する説明書）	
令和7年度（2025年度）大阪狭山市下水道事業会計予算実施計画・・・・・・・・	3
令和7年度（2025年度）大阪狭山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	7
給与費明細書・・・・・・・・・・	8
債務負担行為に関する調書・・・・・・・・・・	13
令和6年度（2024年度）大阪狭山市下水道事業予定損益計算書・・・・・・・・	14
令和6年度（2024年度）大阪狭山市下水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・	15
令和7年度（2025年度）大阪狭山市下水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・	18
注 記・・・・・・・・・・	21
令和7年度（2025年度）大阪狭山市下水道事業会計予算明細書・・・・・・・・	22
（収益的収入及び支出）	
令和7年度（2025年度）大阪狭山市下水道事業会計予算明細書・・・・・・・・	27
（資本的収入及び支出）	
令和7年度（2025年度）大阪狭山市下水道事業会計企業債償還金明細書・・・・・・・・	30

令和7年度(2025年度)大阪狭山市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度(2025年度)大阪狭山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備済面積	880 ha
(2) 年間有収水量	5,873,000 m ³
(3) 1日平均有収水量	16,090 m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ 施設等整備事業費	339,100 千円
ロ 流域下水道建設事業費	29,342 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,807,409 千円
第1項	営業収益	1,186,166 千円
第2項	営業外収益	621,233 千円
第3項	特別利益	10 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	1,684,862 千円
第1項	営業費用	1,585,045 千円
第2項	営業外費用	98,767 千円
第3項	特別損失	50 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に
対し不足する額548,238千円は、消費税資本的収支調整額28,963千円、損益勘定留保資金
519,275千円で補てんするものとする。)。

収 入		
第1款	資本的収入	610,021 千円
第1項	企業債	391,726 千円
第2項	負担金	16,200 千円
第3項	補助金	150,300 千円
第4項	出資金	51,785 千円
第5項	固定資産売却代金	10 千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,158,259 千円
第1項	建設改良費	529,842 千円
第2項	固定資産購入費	1,283 千円
第3項	企業債償還金	627,134 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
三津屋川第10号雨水幹線函渠改築事業(第3工区)	令和7年度(2025年度)から 令和8年度(2026年度)まで	170,000千円
公共下水道施設包括的維持管理事業【第3期】	令和7年度(2025年度)から 令和17年度(2035年度)まで	1,200,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法					備考
				資金区分	償還期限	据置期間	償還方法	その他	
公共下水道事業	262,500千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府、銀行又はその他金融機関	40年以内	5年以内	年賦 又は 半年賦 元利均等 又は 元金均等 償還	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合その条件に従うことができる。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	
流域下水道事業	28,900千円								
資本費平準化債(借換債)	100,326千円								
合計	391,726千円								

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

102,647 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、66,400千円と定める。

令和7年(2025年)2月26日提出

大阪狭山市長 古 川 照 人

予算に関する説明書

令和7年度(2025年度)大阪狭山市下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下 水 道 事 業 収 益			千円 1,807,409	
	1. 営 業 収 益		1,186,166	
		1. 下 水 道 使 用 料	1,097,487	下水道使用料
		2. 雨水処理負担金	88,578	雨水処理負担金
		3. その他営業収益	101	指定工事店指定手数料等
	2. 営 業 外 収 益		621,233	
		1. 受 取 利 息	1	預金利息
		2. 補 助 金	66,400	一般会計繰入金
		3. 雑 収 益	2,542	下水道敷占用料等
		4. 長期前受金戻入	552,290	長期前受金の戻入
	3. 特 別 利 益		10	
		1. 固定資産売却益	10	有形固定資産の売却益

(支 出)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下 水 道 事 業 費			千円 1,684,862	
	1. 営 業 費 用		1,585,045	
		1. 管 き よ 費	108,871	管きよの維持管理に要する費用
		2. ポ ン プ 場 費	40,400	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3. 流 域 下 水 道 管 理 費	404,502	大和川下流流域下水道維持管理負担金

款	項	目	予定額	備 考
			千円	
		4. 業 務 費	83,888	下水道使用料徴収に関する費用
		5. 総 係 費	35,163	企業全般業務に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	910,971	償却資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	1,240	固定資産除却費
		8. その他営業費用	10	雑支出
	2. 営 業 外 費 用		98,767	
		1. 償還金利子及び 割 引 料	57,967	企業債及び一時借入金の利息
		2. 雑 支 出	800	雑支出
		3. 消 費 税	40,000	消費税
	3. 特 別 損 失		50	
		1. 固定資産売却損	50	有形固定資産の売却損
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	予備費

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			千円 610,021	
	1. 企 業 債		391,726	
		1. 企 業 債	391,726	下水道整備事業等に対する企業債
	2. 負 担 金		16,200	
		1. 負 担 金	16,200	公共下水道整備負担金
	3. 補 助 金		150,300	
		1. 国 庫 補 助 金	150,300	社会資本整備総合交付金
	4. 出 資 金		51,785	
		1. 他 会 計 出 資 金	51,785	一般会計出資金
	5. 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	10	固定資産売却代金

(支 出)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			千円 1,158,259	
	1. 建 設 改 良 費		529,842	
		1. 下 水 道 建 設 費	500,500	下水道整備事業等に要する費用
		2. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	29,342	流域下水道建設に要する費用
	2. 固 定 資 産 購 入 費		1,283	
		1. 工 具 、 器 具 及 び 備 品	50	備品

款	項	目	予定額	備 考
		2. 車 両 運 搬 具	千円 1,233	車両運搬具
	3. 企業債償還金		627,134	
		1. 企業債償還金	627,134	企業債未償還元金の償還金

令和7年度(2025年度)大阪狭山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算
(令和7年(2025年)4月1日から令和8年(2026年)3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は損失)	115,200
減価償却費	910,971
資産減耗費	1,240
引当金の増減額(△は減少)	846
長期前受金戻入額	△ 552,290
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	57,967
有形固定資産売却損益(△は益)	50
未収金の増減額(△は増加)	△ 37,960
未払金の増減額(△は減少)	9,363
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	505,386
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 57,967
業務活動によるキャッシュ・フロー	447,420
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 460,346
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	△ 26,675
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	151,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 335,646
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	391,726
企業債の償還による支出	△ 627,134
出資金による収入	51,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 183,623
資金増減額(△は減少)	△ 71,849
資金期首残高	296,470
資金期末残高	224,621

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

※()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 6	0	24,432	0	23,749	48,181	10,435	58,616
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 4	0	18,142	0	18,128	36,270	7,761	44,031
	合 計	0	(0) 10	0	42,574	0	41,877	84,451	18,196	102,647
前年度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	18,875	0	17,404	36,279	7,805	44,084
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	22,185	0	20,734	42,919	9,075	51,994
	合 計	0	(0) 10	0	41,060	0	38,138	79,198	16,880	96,078
比較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 1	0	5,557	0	6,345	11,902	2,630	14,532
	資本勘定 支弁職員	0	(0) △1	0	△4,043	0	△2,606	△6,649	△1,314	△7,963
	合 計	0	(0) 0	0	1,514	0	3,739	5,253	1,316	6,569

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末・勤 勉手当 (千円)	児童 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本年度	2,406	2,820	6,693	1,746	549	52	3,317	23,229	1,065	0
	前年度	2,022	2,406	6,824	1,464	815	65	3,072	20,330	1,140	0
	比 較	384	414	△131	282	△266	△13	245	2,899	△75	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	1,514	昇給に伴う増減分	1,212	令和7年度(2025年度) 昇給に伴う増減分 1,212千円	
		その他の増減分	302	増員分(2名) 7,659千円	職員数の異動状況 本年度 10人
				減員分(2名) △7,357千円	前年度 9人 増・減 1人
手 当	3,739	その他の増減分	3,739	令和7年度各手当増減額 (2025年度)	令和7年度各手当支給対象人員 (2025年度)
				扶養手当 384千円	扶養手当 10人
				管理職手当 414千円	管理職手当 4人
				地域手当 △131千円	地域手当 10人
				住居手当 282千円	住居手当 6人
				通勤手当 △266千円	通勤手当 8人
				特殊勤務手当 △13千円	特殊勤務手当 4人
				時間外勤務手当 245千円	時間外勤務手当 6人
				期末・勤勉手当 2,899千円	期末・勤勉手当 10人
				児童手当 △75千円	児童手当 7人

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一般職
令和7年(2025年)1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,400
	平均給与月額 (円)	408,402
	平均年齢 (歳)	43歳5月
令和6年(2024年)1月1日現在	平均給料月額 (円)	336,710
	平均給与月額 (円)	439,093
	平均年齢 (歳)	43歳11月

(2)初任給

区 分	一般職(円)	一般会計の制度
高校卒	176,100	同じ
短大卒	187,300	同じ
大学卒	202,400	同じ

(3) 級別職員数

※()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	一般職			区 分	一般職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年(2025年) 1月1日現在	8級	0	0.0	令和6年(2024年) 1月1日現在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0		7級	0	0.0
	6級	2	22.2		6級	2	20.0
	5級	1	11.1		5級	2	20.0
	4級	4	44.5		4級	3	30.0
	3級	1	11.1		3級	1	10.0
	2級	0	0.0		2級	2	20.0
	1級	1	11.1		1級	0	0.0
	計	9	100.0		計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	部長	次長	課長 参事	課長補佐 主幹	主査	主任	主事	主事補

(4) 昇給

区 分			一般職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		10
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)		88.9

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	0.12
支給対象職員の比率 (%) (令和7年(2025年)1月1日現在)	55.56
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理作業手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (最大30%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (最大30%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込み)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
公共下水道施設 包括的維持管理 事業 【第2期】	千円 350,000	令和2年度 (2020年度) から 令和6年度 (2024年度) まで	千円 278,268	令和7年度 (2025年度)	千円 71,732	下水道使用料 及び 国庫補助金等
公営企業会計 システム用端末機 器の賃貸借	千円 924	令和3年度 (2021年度) から 令和6年度 (2024年度) まで	千円 724	令和7年度 (2025年度) から 令和8年度 (2026年度) まで	千円 200	下水道使用料
公営企業会計 システム借上事業	千円 5,016	令和4年度 (2022年度) から 令和6年度 (2024年度) まで	千円 3,009	令和7年度 (2025年度) から 令和8年度 (2026年度) まで	千円 2,007	下水道使用料
公営企業会計 システム借上に伴 う保守点検事業	千円 2,574	令和4年度 (2022年度) から 令和6年度 (2024年度) まで	千円 1,545	令和7年度 (2025年度) から 令和8年度 (2026年度) まで	千円 1,029	下水道使用料
三津屋川第10号 雨水幹線函渠 改築事業 (第2工区)	千円 189,000	令和6年度 (2024年度)	千円 56,000	令和7年度 (2025年度)	千円 133,000	企業債 及び 国庫補助金

令和6年度(2024年度)大阪狭山市下水道事業予定損益計算書

(令和6年(2024年)4月1日～令和7年(2025年)3月31日)

(単位:千円)

1.	営	業	収	益			
	(1)	下	水	道	使	用	料
					810,289		
	(2)	雨	水	処	理	負	担
					81,148		
	(3)	そ	の	他	営	業	収
					126	891,563	
2.	営	業	費	用			
	(1)	管	き	よ	費	68,717	
	(2)	ポ	ン	プ	場	費	
					34,867		
	(3)	流	域	下	水	道	維
					367,353		
	(4)	業	務	費	90,783		
	(5)	総	係	費	42,094		
	(6)	減	価	償	却	費	
					909,379		
	(7)	資	産	減	耗	費	
					2,660		
	(8)	そ	の	他	営	業	費
					9	1,515,862	
	営	業	利	益			△ 624,299
3.	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	1	
	(2)	他	会	計	補	助	金
					180,388		
	(3)	雑	収	益	2,370		
	(4)	長	期	前	受	金	戻
					555,812	738,571	
4.	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	55,298	
	(2)	雑	支	出	2,909	58,207	680,364
	経	常	利	益			56,065
5.	特	別	利	益			
	(1)	固	定	資	産	売	却
					9	9	
6.	特	別	損	失			
	(1)	固	定	資	産	売	却
					50	50	△ 41
	当	年	度	純	利	益	56,024
	前	年	度	繰	越	利	益
							190,658
	当	年	度	未	処	分	利
							246,682

令和6年度(2024年度)大阪狭山市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年(2025年)3月31日)

資産の部

1. 固定資産			(単位：千円)
(1) 有形固定資産			
イ 土地	758,323		
ロ 償却資産	24,948,224		
ハ 減価償却累計額	<u>△ 7,337,506</u>	17,610,718	
ニ 建設仮勘定		<u>131,227</u>	
有形固定資産合計		18,500,268	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	2,236,924		
無形固定資産合計		<u>2,236,924</u>	
固定資産合計			20,737,192
2. 流動資産			
(1) 現金預金		296,470	
(2) 未収金	327,476		
貸倒引当金	<u>△ 144,888</u>	182,588	
(3) 貯蔵品		0	
(4) その他流動資産		0	
(5) 未収消費税還付金		<u>14,194</u>	
流動資産合計			<u>493,252</u>
資産合計			<u><u>21,230,444</u></u>

負債の部

3. 固 定 負 債		(単位：千円)	
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債	2,675,658		
ロ 資本費平準化債	1,636,172	4,311,830	
固 定 負 債 合 計			4,311,830
4. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債	275,261		
ロ 資本費平準化債	351,873	627,134	
(3) 営 業 未 払 金		80,133	
(4) 未 払 消 費 税		0	
(5) 前 受 金		0	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	7,183		
ロ 法定福利費引当金	1,455	8,638	
(7) そ の 他 流 動 負 債		823	
流 動 負 債 合 計			716,728
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		17,053,566	
(2) 長期前受金収益化累計額		△5,141,408	
繰 延 収 益 合 計			11,912,158
負 債 合 計			16,940,716

資本の部

5. 資 本 金			(単位：千円)
(1) 自 己 資 本 金		3,321,215	
資 本 金 合 計			3,321,215
6. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	631,244		
ロ 国 庫 (府) 補 助 金	21,510		
ハ 他 会 計 補 助 金	68,304		
ニ 負 担 金	774		
資 本 剰 余 金 合 計		721,832	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	246,681		
利 益 剰 余 金 合 計		246,681	
剰 余 金 合 計			968,513
資 本 合 計			4,289,728
負 債 資 本 合 計			21,230,444

令和7年度(2025年度)大阪狭山市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年(2026年)3月31日)

資産の部

1. 固定資産				(単位：千円)
(1) 有形固定資産				
イ 土地		758,323		
ロ 償却資産	25,351,382			
ハ 減価償却累計額	<u>△ 8,125,250</u>	17,226,132		
ニ 建設仮勘定		<u>211,228</u>		
有形固定資産合計			18,195,683	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>2,158,585</u>		
無形固定資産合計			<u>2,158,585</u>	
固定資産合計				20,354,268
2. 流動資産				
(1) 現金預金			224,621	
(2) 未収金		379,630		
貸倒引当金		<u>△ 144,729</u>	234,901	
(3) 貯蔵品			0	
(4) その他流動資産			0	
(5) 未収消費税還付金			<u>0</u>	
流動資産合計				459,522
資産合計				<u>20,813,790</u>

負債の部

3. 固 定 負 債		(単位：千円)	
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債	2,736,457		
ロ 資本費平準化債	1,407,042	4,143,499	
固 定 負 債 合 計			4,143,499
4. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債	230,601		
ロ 資本費平準化債	329,455	560,056	
(3) 営 業 未 払 金		72,526	
(4) 未 払 消 費 税		16,971	
(5) 前 受 金		0	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	7,262		
ロ 法定福利費引当金	1,472	8,734	
(7) そ の 他 流 動 負 債		823	
流 動 負 債 合 計			659,110
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		17,241,140	
(2) 長期前受金収益化累計額		△5,686,673	
繰 延 収 益 合 計			11,554,467
負 債 合 計			16,357,076

資本の部

5. 資 本 金			(単位：千円)
(1) 自 己 資 本 金		3,373,000	
資 本 金 合 計			3,373,000
6. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	631,244		
ロ 国 庫 (府) 補 助 金	21,510		
ハ 他 会 計 補 助 金	68,304		
ニ 負 担 金	774		
資 本 剰 余 金 合 計		721,832	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	361,882		
利 益 剰 余 金 合 計		361,882	
剰 余 金 合 計			1,083,714
資 本 合 計			4,456,714
負 債 資 本 合 計			20,813,790

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	建物	18年～50年
	構築物	10年～60年
	機械及び装置	6年～30年
	車両運搬具	4年
	工具、器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	流域下水道処理施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当については、全額一般会計の負担としている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

3 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度（2025年度）において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,183千円の取崩しを予定している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度（2025年度）において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金1,455千円の取崩しを予定している。

III. セグメントの情報の開示

大阪狭山市下水道事業では、下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,337,500円
1年超	912,000円
	2,249,500円

令和7年度（2025年度）

大阪狭山市下水道事業会計予算明細書

（収益的收入及び支出）

収益の収入

款	項	目	節	本年度予算額	備 考	
1. 下 水 道 事 業 収 入				千円 1,807,409	千円	
	1. 営 業 収 益			1,186,166		
		1. 下 水 道 使 用 料		1,097,487		
			01. 下 水 道 使 用 料	1,097,487	下水道使用料	1,097,487
		2. 雨 水 処 理 負 担 金		88,578		
			01. 雨 水 処 理 負 担 金	88,578	雨水処理負担金	88,578
		3. そ の 他 営 業 収 益		101		
			01. 下 水 道 手 数 料	101	指定工事店指定手数料 明示手数料	100 1
	2. 営 業 外 収 益			621,233		
		1. 受 取 利 息		1		
			01. 預 金 利 息	1	預金利息	1
		2. 補 助 金		66,400		
			01. 他 会 計 補 助 金	66,400	一般会計繰入金	66,400
		3. 雑 収 益		2,542		
			01. 雑 収 益	22	下水道敷占用料	22
			02. 不 用 品 売 却 収 益	10	不用品売却収益	10
			03. そ の 他 雑 収 益	2,510	その他雑収益	2,510
		4. 長 期 前 受 金 戻 入		552,290		
			01. 長 期 前 受 金 戻 入	552,290	長期前受金戻入(受贈財産評価額) 長期前受金戻入(国庫補助金) 長期前受金戻入(府補助金) 長期前受金戻入(公共下水道整備負担金) 長期前受金戻入(他会計補助金)	332,448 98,872 3,825 43,304 73,841
		3. 特 別 利 益			10	
			1. 固 定 資 産 売 却 益		10	
			01. 固 定 資 産 売 却 益	10	固定資産売却益	10
下水道事業収益合計				1,807,409		

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
1. 下水道事業費				千円 1,684,862	千円
	1. 営業費用			1,585,045	
		1. 管きよ費		108,871	
			01. 給料	9,429	給料 9,429
			02. 手当	8,173	扶養手当 576 管理職手当 600 地域手当 1,485 住居手当 282 通勤手当 154 特殊勤務手当 26 時間外勤務手当 708 期末手当 2,165 勤勉手当 1,817 児童手当 360
			03. 賞与引当金繰入額	1,612	賞与引当金繰入額 1,612
			04. 法定福利費	3,741	共済組合負担金 3,741
			05. 法定福利費引当金繰入額	327	法定福利費引当金繰入額 327
			07. 旅費	14	管内旅費 14
			10. 備消耗品費	80	事務用品 28 コンピューター用品 35 コピー料金 9 作業用品 8
			11. 燃料費	102	ガソリン 102
			12. 印刷製本費	50	印刷製本費 50
			13. 通信運搬費	1,920	専用回線使用料 1,920
			15. 委託料	45,404	公共下水道施設包括的維持管理業務委託(汚水) 34,007 公共下水道施設包括的維持管理業務委託(雨水) 3,491 水質検査業務委託 1,251 下水道台帳調製業務委託 5,214 パソコン積算システム変更業務委託 100 市内下水道施設草刈業務委託 1,341
			16. 手数料	85	レベル点検手数料 32 WEB建設物価利用料 53
			17. 賃借料	1,892	パソコン借上料 1,827 有毒ガス検知器借上料 65
			19. 修繕費	3,632	修繕費(汚水) 1,800 修繕費(雨水) 1,000 車両修繕費 150 下水道台帳システム保守料 682
			22. 路面復旧費	3,600	路面復旧費(汚水) 2,400 路面復旧費(雨水) 1,200

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
			23. 工 事 請 負 費	19,900	管渠補修改良工事(汚水) 13,800 管渠補修改良工事(雨水) 6,100
			24. 材 料 費	8,910	材料費(汚水) 7,290 材料費(雨水) 1,620
		2. ポンプ場費		40,400	
			01. 給 料	2,774	給料 2,774
			02. 手 当	2,122	扶養手当 78 地域手当 399 住居手当 282 通勤手当 24 時間外勤務手当 333 期末手当 449 勤勉手当 377 児童手当 180
			03. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	422	賞与引当金繰入額 422
			04. 法 定 福 利 費	1,032	共済組合負担金 1,032
			05. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	86	法定福利費引当金繰入額 86
			07. 旅 費	10	管内旅費 10
			10. 備 消 耗 品 費	41	事務用品 15 コピー料金 4 コンピューター用品 18 作業用品 4
			13. 通 信 運 搬 費	361	電話料金 27 専用回線使用料 334
			15. 委 託 料	15,352	電気工作物保安業務委託 370 ポンプ場管理業務委託 10,320 ポンプ場汚泥搬出業務委託 4,353 ポンプ場樹木管理業務委託 100 ポンプ場機械警備業務委託 209
			19. 修 繕 費	1,000	ポンプ場施設機器修繕費 1,000
			21. 動 力 費	10,500	マンホールポンプ、東野ポンプ場及び雨水ポンプ電気料金 10,500
			23. 工 事 請 負 費	4,200	ポンプ場施設改良工事 4,200
			38. 光 熱 水 費	2,500	東野ポンプ場水道料金 2,500
		3. 流域下水道管 理 費		404,502	
			30. 負 担 金	404,502	大和川下流域下水道維持管理負担金 404,502
		4. 業 務 費		83,888	
			15. 委 託 料	83,888	下水道使用料徴収業務委託 81,386 区域外給水水道使用通知業務委託 27 井戸水、区域外給水等に係る検針・徴収管 理業務委託 2,475
		5. 総 係 費		35,163	

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
			01. 給 料	12,229	給料 12,229
			02. 手 当	9,356	扶養手当 576 管理職手当 780 地域手当 1,902 住居手当 618 通勤手当 140 時間外勤務手当 1,049 期末手当 2,236 勤勉手当 1,875 児童手当 180
			03. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,064	賞与引当金繰入額 2,064
			04. 法 定 福 利 費	4,831	共済組合負担金 4,664 地方公務員災害補償基金負担金 167
			05. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	418	法定福利費引当金繰入額 418
			07. 旅 費	392	管内旅費 34 管外旅費 333 費用弁償 25
			09. 被 服 費	126	被服費 126
			10. 備 消 耗 品 費	628	コピー料金 31 事務用品 86 新聞購読料 23 啓発用品 288 図書購入費 35 コンピューター用品 135 伝票・帳票用紙 30
			12. 印 刷 製 本 費	260	印刷製本費 260
			13. 通 信 運 搬 費	28	高速通行料 28
			15. 委 託 料	752	地方公営企業会計対応支援業務委託 580 公営企業会計システム立会支援業務委託 172
			16. 手 数 料	90	車両検査・登録手数料(課税分) 16 車両検査・登録手数料(非課税分) 2 自動車登録廃車手数料(課税分) 59 自動車登録廃車手数料(非課税分) 13
			17. 賃 借 料	1,196	駐車場借上料 8 公営企業会計システム借上料 1,188
			19. 修 繕 費	515	公営企業会計システム保守料 515
			25. 補 償 費	10	補償費 10
			26. 研 修 費	136	総会参加費 4 研修参加費 132
			28. 食 糧 費	4	食糧費(軽減税率) 4
			30. 負 担 金	1,046	日本下水道協会負担金 195 大阪府下水道協会負担金 16

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
					大阪府下水道事業促進協議会負担金 20
					南部処理区連絡協議会負担金 20
					庁舎維持管理負担金 795
			32. 保 険 料	214	自動車損害賠償任意保険料 25
					自動車損害賠償責任保険料 18
					下水道賠償責任保険料 148
					建物総合損害共済保険料 23
			35. 公 租 公 課	34	自動車重量税 15
					自動車税 19
			36. 雑 費	300	雑費 300
			37. 貸倒引当金繰入額	436	貸倒引当金繰入額 436
			39. 報 酬	98	審議会委員報酬 98
		6. 減 価 償 却 費		910,971	
			01. 有形固定資産減価償却費	805,957	建物減価償却費 2,602
					構築物減価償却費 784,776
					機械及び装置減価償却費 17,794
					工具・器具及び備品減価償却費 785
			02. 無形固定資産減価償却費	105,014	施設利用権減価償却費 105,014
		7. 資 産 減 耗 費		1,240	
			01. 固 定 資 産 除 却 費	1,240	構築物除却費 1,240
		8. そ の 他 営 業 費 用		10	
			02. 雑 支 出	10	雑支出 10
	2. 営 業 外 費 用			98,767	
		1. 償還金利子及び割引料		57,967	
			01. 企 業 債 利 息	54,967	財務省 31,462
					日本郵政グループ 4,359
					地方公共団体金融機構 6,772
					金融機関 342
					資本費平準化債 8,349
					資本費平準化債(借換債) 3,683
			02. 一 時 借 入 金 利	3,000	一時借入金利息 3,000
		2. 雑 支 出		800	
			02. そ の 他 雑 支 出	800	その他雑支出 800
		3. 消 費 税		40,000	
			01. 消 費 税	40,000	消費税及び地方消費税 40,000
	3. 特 別 損 失			50	
		1. 固 定 資 産 売 却 損		50	
			01. 固 定 資 産 売 却 損	50	固定資産売却損 50
	4. 予 備 費			1,000	
		1. 予 備 費		1,000	
			01. 予 備 費	1,000	予備費 1,000
下水道事業費用合計				1,684,862	

令和7年度（2025年度）

大阪狭山市下水道事業会計予算明細書

（資本的收入及び支出）

資本的收入

款	項	目	節	本年度予算額	備考
1. 資本的收入				千円 610,021	千円
	1. 企業債			391,726	
		1. 企業債		391,726	
		01. 企業債	391,726	公共下水道事業債	262,500
				流域下水道事業債	28,900
				資本費平準化債(借換債)	100,326
	2. 負担金			16,200	
		1. 負担金		16,200	
		01. 公共下水道整備負担金	16,200	公共下水道整備負担金	16,200
	3. 補助金			150,300	
		1. 国庫補助金		150,300	
		01. 公共下水道国庫補助金	150,300	社会資本整備総合交付金	150,300
	4. 出資金			51,785	
		1. 他会計出資金		51,785	
		01. 他会計出資金	51,785	一般会計出資金	51,785
	5. 固定資産売却代金			10	
		1. 固定資産売却代金		10	
		01. 固定資産売却代金	10	固定資産売却代金	10
資本的收入合計				610,021	

資本的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
1. 資本的支出				千円 1,158,259	千円
	1. 建設改良費			529,842	
		1. 下水道建設費		500,500	
			01. 給料	18,142	給料 18,142
			02. 手当	18,128	扶養手当 1,176 管理職手当 1,440 地域手当 2,907 住居手当 564 通勤手当 231 特殊勤務手当 26 時間外勤務手当 1,227 期末手当 5,546 勤勉手当 4,666 児童手当 345
			03. 法定福利費	7,761	共済組合負担金 7,761
			04. 旅費	36	管内旅費 36
			06. 備消耗品費	250	事務用品 56 コンピュータ用品 77 コピー料金 17 図書購入費 83 作業用品 17
			07. 燃料費	102	ガソリン 102
			08. 印刷製本費	331	建設工事積算基準関係資料 331
			09. 委託料	116,600	公共下水道施設包括的維持管理業務委託(汚水) 35,000 公共下水道工事設計等業務委託(汚水) 58,900 公共下水道工事設計等業務委託(雨水) 22,700
			10. 修繕費	50	車両修繕費 50
			11. 路面復旧費	11,000	路面復旧費(汚水) 10,500 路面復旧費(雨水) 500
			12. 補償費	2,200	公共下水道工事に伴う移設補償費(汚水) 1,100 公共下水道工事に伴う移設補償費(雨水) 1,100
			13. 工事請負費	325,900	公共下水道工事(汚水) 160,200 公共下水道工事(雨水) 157,600 ポンプ場施設改良工事 8,100
		2. 流域下水道建設負担金		29,342	
			15. 流域下水道建設負担金	29,342	大和川下流流域下水道建設負担金 29,342
	2. 固定資産購入費			1,283	
		1. 工具、器具及び備品		50	
			01. 工具、器具及び備品	50	備品 50
		2. 車両運搬具		1,233	
			01. 車両運搬具	1,233	車両運搬具 1,233

資本の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
	3. 企業債償還金			千円 627,134	千円
		1. 企業債償還金		627,134	
			01. 企業債償還金	627,134	財務省 115,110 日本郵政グループ 85,040 地方公共団体金融機構 70,251 金融機関 4,860 資本費平準化債 277,396 資本費平準化債(借換債) 74,477
資本の支出合計				1,158,259	

令和7年度（2025年度）

大阪狭山市下水道事業会計企業債償還金明細書

令和7年度（2025年度）大阪狭山市下水道事業会計企業債償還金明細書

借入年度	借入先	利率	借入額	令和6年度 (2024年度)末 未償還額	令和7年度(2025年度) 償還所要額			備考
					元金	利息	計	
		%	円	円	円	円	円	
H7 (1995)	財務省	3.25	118,700,000	3,430,105	3,430,105	55,739	3,485,844	下水道事業債
H7 (1995)	日本郵政	3.40	649,900,000	37,831,189	37,831,189	967,407	38,798,596	
H8 (1996)	財務省	2.90	149,000,000	12,273,240	8,123,126	297,456	8,420,582	
H8 (1996)	日本郵政	2.60	329,300,000	34,851,875	17,200,873	795,065	17,995,938	
H8 (1996)	財務省	2.60	82,100,000	8,689,155	4,288,465	198,223	4,486,688	
H9 (1997)	日本郵政	2.00	238,800,000	35,308,593	11,536,102	648,778	12,184,880	
H9 (1997)	財務省	2.00	44,400,000	6,564,914	2,144,903	120,627	2,265,530	
H9 (1997)	金融機構	2.10	148,800,000	8,063,293	8,063,293	127,217	8,190,510	
H10 (1998)	日本郵政	1.70	93,200,000	17,683,846	4,309,345	282,387	4,591,732	
H10 (1998)	財務省	1.70	119,400,000	22,655,055	5,520,770	361,772	5,882,542	
H10 (1998)	金融機構	1.80	114,900,000	11,975,411	5,934,059	188,973	6,123,032	
H11 (1999)	財務省	2.00	188,600,000	45,573,085	8,755,500	867,902	9,623,402	
H11 (1999)	金融機構	2.00	149,400,000	23,574,989	7,702,472	433,180	8,135,652	
H12 (2000)	日本郵政	2.00	136,000,000	32,862,884	6,313,617	625,845	6,939,462	
H12 (2000)	財務省	1.30	330,200,000	89,261,083	14,399,110	1,113,750	15,512,860	
H12 (2000)	金融機構	1.40	244,000,000	48,247,710	11,810,695	634,275	12,444,970	
H12 (2000)	金融機構	2.00	9,500,000	1,740,340	484,933	32,395	517,328	
H13 (2001)	日本郵政	2.00	174,200,000	53,926,196	7,849,162	1,039,474	8,888,636	
H13 (2001)	財務省	2.10	322,000,000	107,678,738	14,435,605	2,185,863	16,621,468	
H13 (2001)	金融機構	2.00	58,000,000	14,957,174	2,873,572	284,846	3,158,418	
H13 (2001)	金融機構	2.10	158,400,000	41,179,293	7,895,399	823,531	8,718,930	
H14 (2002)	財務省	1.90	118,800,000	39,099,252	5,273,778	717,954	5,991,732	
H14 (2002)	財務省	0.90	144,800,000	49,917,098	6,045,299	435,683	6,480,982	
H14 (2002)	金融機構	1.10	145,900,000	41,677,440	6,757,145	439,921	7,197,066	
H15 (2003)	財務省	2.10	97,700,000	41,161,677	4,200,766	842,456	5,043,222	
H15 (2003)	金融機構	2.10	97,400,000	34,731,821	4,656,210	705,050	5,361,260	
H16 (2004)	財務省	2.00	54,600,000	25,137,366	2,294,659	491,331	2,785,990	
H16 (2004)	金融機構	2.00	54,000,000	21,639,667	2,520,342	420,254	2,940,596	
H17 (2005)	財務省	2.30	83,400,000	42,597,775	3,445,088	960,052	4,405,140	
H17 (2005)	金融機構	2.20	74,000,000	33,449,606	3,399,746	717,294	4,117,040	
H18 (2006)	財務省	2.10	102,700,000	55,975,224	4,147,499	1,153,819	5,301,318	
H18 (2006)	金融機構	2.10	106,300,000	52,528,790	4,772,973	1,078,177	5,851,150	
H19 (2007)	財務省	2.20	49,200,000	28,909,761	1,943,716	625,384	2,569,100	
H19 (2007)	金融機構	2.10	33,200,000	17,865,875	1,459,894	367,558	1,827,452	
H20 (2008)	財務省	2.10	68,400,000	42,634,958	2,649,272	881,500	3,530,772	
H20 (2008)	金融機構	2.00	31,700,000	18,335,589	1,366,326	359,914	1,726,240	
H21 (2009)	財務省	2.00	35,600,000	23,439,931	1,354,446	462,062	1,816,508	

借入年度	借入先	利率	借 入 額	令和6年度 (2024年度)末 未償還額	令和7年度(2025年度) 償 還 所 要 額			備考
					元金	利息	計	
		%	円	円	円	円	円	
H21 (2009)	金 融 機 構	2.00	13,100,000	8,130,672	553,508	159,860	713,368	下 水 道 事 業 債
H22 (2010)	財 務 省	1.80	12,400,000	8,560,183	466,138	151,996	618,134	
H23 (2011)	財 務 省	1.60	29,000,000	20,943,535	1,081,209	330,789	1,411,998	
H24 (2012)	財 務 省	1.40	53,000,000	39,972,024	1,967,187	552,747	2,519,934	
H25 (2013)	財 務 省	1.40	28,100,000	22,221,245	1,028,531	307,509	1,336,040	
H26 (2014)	財 務 省	1.10	64,800,000	53,221,352	2,392,919	578,873	2,971,792	
H27 (2015)	財 務 省	0.50	127,000,000	107,730,213	4,877,890	532,562	5,410,452	
H27 (2015)	財 務 省	0.70	18,700,000	16,786,946	486,677	116,659	603,336	
H28 (2016)	財 務 省	0.80	144,500,000	133,634,732	3,679,974	1,061,734	4,741,708	
H29 (2017)	京 都 都	0.29	130,200,000	104,152,344	4,385,479	298,863	4,684,342	
H29 (2017)	京 都 都	0.38	14,200,000	11,388,936	474,768	42,826	517,594	
H30 (2018)	財 務 省	0.60	145,700,000	141,947,116	3,775,436	846,028	4,621,464	
R1 (2019)	財 務 省	0.30	106,900,000	106,900,000	2,901,204	318,526	3,219,730	
R2 (2020)	財 務 省	0.60	185,100,000	185,100,000	0	1,110,600	1,110,600	
R3 (2021)	財 務 省	0.80	217,800,000	217,800,000	0	1,742,400	1,742,400	
R4 (2022)	財 務 省	1.40	151,200,000	151,200,000	0	2,116,800	2,116,800	
R5 (2023)	財 務 省	1.60	135,100,000	135,100,000	0	2,161,600	2,161,600	
R6 (2024)	財 務 省	3.00	258,700,000	258,700,000	0	7,761,000	7,761,000	
H18 (2006)	農 協	2.25	242,800,000	28,450,000	14,290,000	559,522	14,849,522	平 準 化 債
H19 (2007)	信 金 中 央	2.07	255,000,000	47,800,000	14,800,000	912,870	15,712,870	
H20 (2008)	大 阪 信 金	2.20	268,200,000	63,138,000	15,774,000	1,302,039	17,076,039	
H27 (2015)	南 都	0.16	281,300,000	146,276,000	146,276,000	226,666	146,502,666	
H28 (2016)	南 都	0.24	243,000,000	140,940,000	14,580,000	328,604	14,908,604	
H29 (2017)	京 都 都	0.26	236,000,000	151,040,000	14,160,000	383,474	14,543,474	
H30 (2018)	南 都	0.27	247,100,000	172,970,000	14,826,000	455,758	15,281,758	
R1 (2019)	近 畿 労 金	0.18	226,700,000	172,292,000	13,602,000	304,003	13,906,003	
R2 (2020)	金 融 機 構	0.30	191,900,000	180,880,447	11,052,636	534,358	11,586,994	
R3 (2021)	金 融 機 構	0.50	150,700,000	150,700,000	8,514,992	742,870	9,257,862	
R4 (2022)	金 融 機 構	1.00	104,300,000	93,870,000	5,215,000	925,662	6,140,662	
R5 (2023)	金 融 機 構	1.00	44,100,000	41,895,000	2,205,000	413,437	2,618,437	
R6 (2024)	金 融 機 構	3.00	42,000,000	42,000,000	2,100,000	1,260,000	3,360,000	
R2 (2020)	南 都	0.18	126,331,000	66,490,000	13,298,000	113,386	13,411,386	借 換 分
R2 (2020)	池 田 泉 州	0.16	126,132,000	75,679,200	12,613,200	115,723	12,728,923	
R3 (2021)	池 田 泉 州	0.20	120,520,000	84,364,000	12,052,000	162,255	12,214,255	
R4 (2022)	近 畿 労 金	0.38	119,140,000	95,312,000	11,914,000	350,866	12,264,866	
R5 (2023)	京 都 都	0.41	120,520,000	108,468,000	12,052,000	431,180	12,483,180	
R6 (2024)	金 融 機 関	2.00	125,480,000	125,480,000	12,548,000	2,509,600	15,057,600	
合 計			10,263,223,000	4,938,963,943	627,133,202	54,966,759	682,099,961	